

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本配当成長株投信」は、第66期、第67期と決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体的版)

第34作成期 (2023年10月20日～2024年4月19日)

第66期 (決算日 2024年1月19日)


第67期 (決算日 2024年4月19日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・日本配当成長株投信」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当等収益を確保することを目指します。●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	<p>ベビーフンド フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</p>
組入制限	<p>ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則1月、4月、7月および10月の各19日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●原則として、年4回の決算時に、分配対象額の範囲から、ポートフォリオの配当利回りの水準を中心に勘案した金額で分配することを目指します。また、毎年1月および7月の決算時においては、売買益(評価益を含みます。)等も分配の対象とします。●分配金額は、委託会社が基準価額水準、ポートフォリオの平均予想配当利回り、市況動向、長期的な分配金額の維持などを勘案して決定します。ただし、必ず分配することを保証するものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。●各計算期末の分配対象額の範囲の考え方については、委託会社の判断により今後変更されることがあります。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・日本配当成長株投信

フィデリティ投信株式会社



■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数) [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX(配当込)	期中騰落率			
第30作成期	58期(2022年1月19日)	円 10,188	円 50	% △0.9	3,063.42	% △5.1	% 97.5	% -	百万円 6,108
	59期(2022年4月19日)	10,163	30	0.0	3,060.21	△0.1	95.4	-	6,070
第31作成期	60期(2022年7月19日)	10,476	150	4.6	3,079.07	0.6	95.8	-	6,191
	61期(2022年10月19日)	10,577	30	1.3	3,116.46	1.2	96.8	-	6,248
第32作成期	62期(2023年1月19日)	10,355	100	△1.2	3,140.46	0.8	95.7	-	6,086
	63期(2023年4月19日)	11,205	30	8.5	3,385.94	7.8	95.5	-	6,587
第33作成期	64期(2023年7月19日)	12,036	650	13.2	3,788.99	11.9	96.3	-	6,960
	65期(2023年10月19日)	12,435	30	3.6	3,798.89	0.3	94.7	-	7,371
第34作成期	66期(2024年1月19日)	12,719	750	8.3	4,219.08	11.1	96.2	-	7,399
	67期(2024年4月19日)	13,894	30	9.5	4,457.67	5.7	95.7	-	8,277

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しております。

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

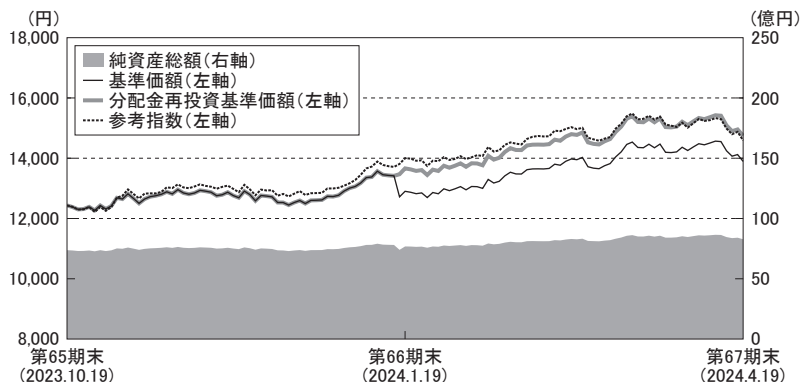
■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
第66期	(期首) 2023年10月19日	円 12,435	% -	3,798.89	% -	% 94.7	% -
	10月末	12,416	△0.2	3,781.64	△0.5	94.8	-
	11月末	12,788	2.8	3,986.65	4.9	96.2	-
	12月末	12,770	2.7	3,977.63	4.7	99.2	-
	(期末) 2024年1月19日	13,469	8.3	4,219.08	11.1	96.2	-
第67期	(期首) 2024年1月19日	12,719	-	4,219.08	-	96.2	-
	1月末	12,985	2.1	4,288.36	1.6	96.4	-
	2月末	13,661	7.4	4,499.61	6.6	96.3	-
	3月末	14,469	13.8	4,699.20	11.4	95.8	-
	(期末) 2024年4月19日	13,924	9.5	4,457.67	5.7	95.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過の説明

● 基準価額等の推移



第 66 期 首 : 12,435 円

第 67 期 末 : 13,894 円 (既払分配金 780 円)

騰 落 率 : 18.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2023年10月19日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+18.6%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本企業の経営改善を期待した海外投資家からの資金流入が継続したことや、好調な決算発表などを手掛かりに半導体関連株など主力株への買いが膨らんだことなどから、年明け以降、大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米長期金利の上昇に起因した景気後退が懸念される中で始まりましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利を据え置いたことや、米雇用統計で労働市場の減速が示されたことを受けて米国で利上げ終了観測が広がると、11月半ばにかけては堅調に推移しました。その後は、米長期金利の低下に伴う円高進行や国内政治の不透明感などが重石となって一進一退の動きとなりましたが、年明け後は、円安ドル高の進行や米国株の好調な動き、また日本企業の経営改善を期待する海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって、株価は力強く上昇しました。日米企業による好調な決算発表なども手掛かりに、半導体関連株をはじめとする主力株を中心に上値を追う展開が続き、2月下旬に日経平均株価は1989年12月に付けた過去最高値を突破、そして3月初めには史上初となる4万円の大口に到達しました。その後、高値警戒感などから一時的に反落する場面もありましたが、春闘で高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場では日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調したことに加え、FRBは年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過した安心感も買いを誘い、日経平均株価は3月下旬に一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新しました。その後は、新年度入りに伴う利益確定売りが膨らんだほか、中東情勢の緊迫化によって進んだ原油高が米インフレ率を高止まりさせ、FRBの利下げが先送りされるとの懸念が強まる中で反落し、日経平均株価は38,000円を割り込んで期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に、輸送用機器、保険業、銀行業、減った業種は、主に、化学、情報・通信業、ゴム製品でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは2.8%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.7%上回りました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	電気機器	10.2%
2	建設業	9.0
3	卸売業	8.8
4	銀行業	7.7
5	化学	6.2
6	情報・通信業	6.0
7	ガラス・土石製品	4.7
8	ゴム製品	4.6
9	保険業	4.4
10	小売業	3.9

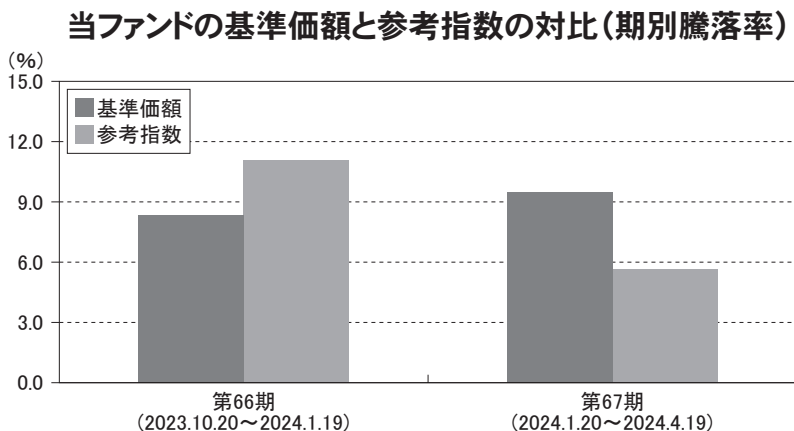
当作成期末

	業種	比率
1	電気機器	10.8%
2	建設業	9.1
3	卸売業	8.9
4	銀行業	8.3
5	輸送用機器	5.2
6	保険業	5.1
7	ガラス・土石製品	4.5
8	化学	4.4
9	情報・通信業	4.4
10	小売業	4.1

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、日本株式市場全体(TOPIX(配当込))の騰落率の+17.3%を上回りました。パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、東京エレクトロン、三菱商事、SWCCなどの組み入れでした。逆に、マイナスに影響した要因は、アステラス製薬、日産化学、AZ-COM丸和ホールディングスなどの組み入れでした。

■ 分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第66期	第67期
	2023年10月20日～2024年1月19日	2024年1月20日～2024年4月19日
当期分配金	750	30
(対基準価額比率)	5.57%	0.22%
当期の収益	750	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,728	4,874

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組み入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第66期～第67期		項目の概要
	2023年10月20日～2024年4月19日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	79円	0.594%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,249円です。
（投信会社）	(36)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(36)	(0.275)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(2)	(0.012)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.014	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.011)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	82	0.619	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

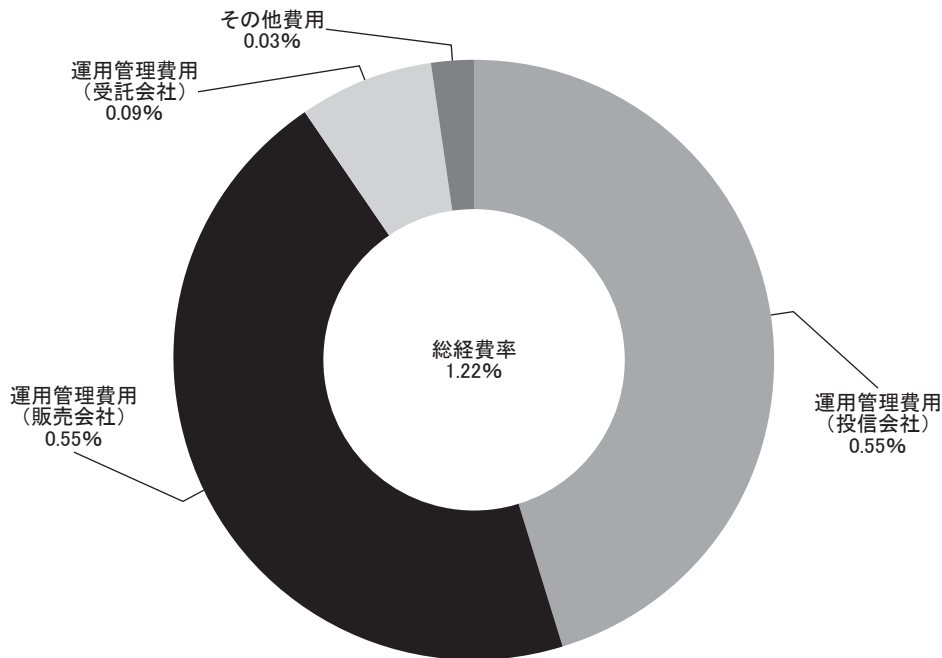
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.22%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年10月20日から2024年4月19日まで)

決 算 期	第 66 期 ～ 第 67 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 121,738	千円 403,647	千口 269,861	千円 867,208

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 66 期 ～ 第 67 期
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,767,188千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	56,044,074千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.29

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2023年10月20日から2024年4月19日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年4月19日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 2,464,901	千口 2,316,778	千円 8,275,533

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年4月19日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 8,275,533	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,002	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,321,536	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年1月19日現在 2024年4月19日現在

項目	第66期末	第67期末
	円	円
(A) 資産	7,873,639,832	8,321,536,301
コール・ローン等	8,060,558	547,688
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	7,352,707,618	8,275,533,355
未収入金	512,871,656	45,455,258
(B) 負債	474,220,744	43,562,733
未払収益分配金	436,317,261	17,873,539
未払解約金	14,900,207	547,688
未払信託報酬	22,421,999	24,051,091
その他未払費用	581,277	1,090,415
(C) 純資産総額(A-B)	7,399,419,088	8,277,973,568
元本	5,817,563,485	5,957,846,604
次期繰越損益金	1,581,855,603	2,320,126,964
(D) 受益権総口数	5,817,563.485口	5,957,846.604口
1万口当り基準価額(C/D)	12,719円	13,894円

(注1) 当作成期における作成期首元本額5,927,684,366円、作成期中追加設定元本額417,202,936円、作成期中一部解約元本額387,040,698円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

第66期 自2023年10月20日 至2024年1月19日
第67期 自2024年1月20日 至2024年4月19日

項目	第66期	第67期
	円	円
(A) 配当等収益	-	△1
受取利息	-	△1
(B) 有価証券売買損益	621,117,384	723,370,833
売買益	629,489,682	741,072,862
売買損	△8,372,298	△17,702,029
(C) 信託報酬等	△23,003,276	△24,560,229
(D) 当期損益金(A+B+C)	598,114,108	698,810,603
(E) 前期繰越損益金	1,703,286,466	1,808,996,834
(F) 追加信託差損益金	△283,227,710	△169,806,934
(配当等相当額)	(303,948,545)	(413,077,965)
(売買損益相当額)	(△587,176,255)	(△582,884,899)
(G) 合計(D+E+F)	2,018,172,864	2,338,000,503
(H) 収益分配金	△436,317,261	△17,873,539
次期繰越損益金(G+H)	1,581,855,603	2,320,126,964
追加信託差損益金	△283,227,710	△169,806,934
(配当等相当額)	(304,108,663)	(413,992,003)
(売買損益相当額)	(△587,336,373)	(△583,798,937)
分配準備積立金	1,865,083,313	2,489,933,898

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第66期	第67期
(a) 費用控除後の配当等収益	23,102,817円	97,480,762円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	575,011,291円	601,329,841円
(c) 収益調整金	304,108,663円	413,992,003円
(d) 分配準備積立金	1,703,286,466円	1,808,996,834円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	2,605,509,237円	2,921,799,440円
1万口当たり分配可能額	4,478.69円	4,904.12円
(f) 分配金額	436,317,261円	17,873,539円
1万口当たり分配金額(税引前)	750円	30円

■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万口当たりの分配金(税込)
第66期	2024年 1 月 19 日	750円
第67期	2024年 4 月 19 日	30円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

<お知らせ>

- 2024年1月18日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2024年1月18日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。

<補足情報>

■フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、2024年4月19日現在におけるフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド全体(19,069,642,804口)の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	2023年10月19日現在		2024年4月19日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)				
INPEX	384.2	539.3	1,299,173	
建設業 (9.5%)				
大林組	730	942.4	1,593,598	
鹿島建設	125.5	206.9	586,458	
五洋建設	837.9	1,044	806,385	
住友林業	290.3	290.3	1,256,999	
積水ハウス	290.3	343.7	1,151,395	
エクシオグループ	250.5	501	827,151	
食料品 (3.1%)				
アサヒグループホールディングス	125.7	153.6	813,926	
キリンホールディングス	155.4	—	—	
宝ホールディングス	—	506.2	506,200	
日本たばこ産業	170.4	170.4	693,868	
化学 (4.6%)				
クラレ	170.9	170.9	288,821	
日産化学	107.3	125.1	679,543	
信越化学工業	177.9	177.9	1,090,349	
エア・ウォーター	183.1	183.1	416,827	
日本パーカライジング	323.4	—	—	
アイカ工業	93.1	150.5	546,616	
花王	73.2	—	—	
医薬品 (3.1%)				
武田薬品工業	171.8	139.7	568,439	
アステラス製薬	634	634	938,637	
サワイグループホールディングス	—	92.3	547,708	
石油・石炭製品 (1.7%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	152.2	1,132,063	
ゴム製品 (3.9%)				
TOYO TIRE	441.5	337.5	965,081	
ブリヂストン	236	236	1,579,312	
ガラス・土石製品 (4.7%)				
AGC	207.6	186.5	1,057,082	
フジミインコーポレーテッド	144.5	144.5	478,295	
ニチアス	294.1	378.7	1,511,013	
非鉄金属 (1.9%)				
住友金属鉱山	51.3	—	—	

銘柄	2023年10月19日現在		2024年4月19日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
住友電気工業	377.1	—	—	
SWCC	302.9	318.5	1,270,815	
金属製品 (2.3%)				
東洋製罐グループホールディングス	352	478.1	1,137,399	
LIXIL	—	200	348,400	
機械 (1.1%)				
アmano	194.9	194.9	722,884	
電気機器 (11.3%)				
日立製作所	103.6	103.6	1,380,988	
三菱電機	316.2	316.2	777,219	
ソシオネクスト	22.1	110.5	465,647	
日本電気	54.6	54.6	588,588	
ローム	88.4	88.4	187,938	
村田製作所	292.2	399.3	1,068,926	
キャノン	146.8	146.8	638,726	
東京エレクトロン	67.2	67.2	2,253,216	
輸送用機器 (5.4%)				
トヨタ自動車	216.2	563.6	1,984,999	
本田技研工業	652.8	883.5	1,543,474	
電気・ガス業 (3.9%)				
関西電力	363.8	279.3	644,624	
九州電力	—	523.8	788,842	
大阪瓦斯	231.1	342.4	1,102,185	
陸運業 (4.2%)				
山九	126	218	1,154,746	
セイノーホールディングス	185.6	185.6	390,316	
AZ-COM丸和ホールディングス	—	421.6	507,184	
九州旅客鉄道	200.4	200.4	692,983	
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
上組	286.1	286.1	937,549	
情報・通信業 (4.6%)				
大塚商会	45.1	—	—	
KDDI	314	359.4	1,528,168	
ソフトバンク	629	629	1,143,522	
DTS	88.3	88.3	350,109	
卸売業 (9.3%)				
伊藤忠商事	307.2	307.2	1,998,028	

銘柄	2023年10月19日現在		2024年4月19日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
長瀬産業	268.2	268.2	268.2	689,676
豊田通商	56.7	78.7	732,382	
三菱商事	255	765	2,640,780	
小売業 (4.3%)				
ローソン	53	76.1	787,254	
エービーシー・マート	117.6	—	—	
ZOZO	—	98.9	327,754	
セブン&アイ・ホールディングス	87.6	262.8	524,417	
日本瓦斯	151.2	266.5	663,318	
丸井グループ	207.5	207.5	481,815	
銀行業 (8.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	612.6	495,287	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,110	1,380	2,070,000	
りそなホールディングス	512.7	654.3	641,933	
三井住友フィナンシャルグループ	288.3	288.3	2,460,928	
証券、商品先物取引業 (—)				
SBIホールディングス	137	—	—	

銘柄	2023年10月19日現在		2024年4月19日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (5.3%)				
SOMPOホールディングス	134.7	566.3	1,710,792	
東京海上ホールディングス	186.6	227.7	1,056,072	
T&Dホールディングス	290.5	290.5	713,903	
その他金融業 (1.6%)				
オリックス	343.4	343.4	1,068,317	
不動産業 (0.9%)				
東急不動産ホールディングス	—	498.1	559,864	
サービス業 (1.0%)				
セコム	62.4	62.4	667,680	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	16,895.9	22,520.3	65,234,607
		67銘柄	68銘柄	<95.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	柄	2023年10月19日現在		2024年4月19日現在	
		単位数または口数	単位数または口数	評	価
		千口	千口		千円
大和ハウスリート投資法人		1.421	1.421		372,017
合計	口数、金額	1.421	1.421		372,017
	銘柄数<比率>	1	1		<0.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

《第37期》

決算日 2024年1月10日

(計算期間：2023年7月11日から2024年1月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することがあります。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) [*]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
33期(2022年1月11日)	22,292	5.1	3,170.49	2.7	98.1	—	31,384
34期(2022年7月11日)	23,323	4.6	3,098.28	△2.3	96.2	—	32,826
35期(2023年1月10日)	23,125	△0.8	3,083.51	△0.5	96.2	—	33,754
36期(2023年7月10日)	28,485	23.2	3,729.74	21.0	99.3	—	42,452
37期(2024年1月10日)	31,786	11.6	4,108.89	10.2	99.6	—	54,057

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しております。

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

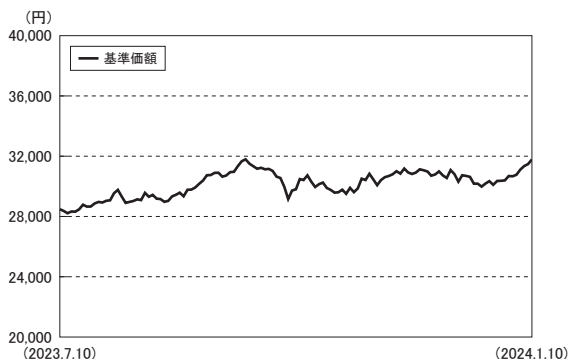
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率		
(期首) 2023年7月10日	28,485	—	3,729.74	—	99.3	—
7月末	29,545	3.7	3,861.80	3.5	95.7	—
8月末	30,164	5.9	3,878.51	4.0	95.9	—
9月末	30,644	7.6	3,898.26	4.5	96.5	—
10月末	29,861	4.8	3,781.64	1.4	94.8	—
11月末	30,785	8.1	3,986.65	6.9	96.1	—
12月末	30,771	8.0	3,977.63	6.6	99.0	—
(期末) 2024年1月10日	31,786	11.6	4,108.89	10.2	99.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+11.6%でした。

当期の日本株は、中国の景気減速懸念や日米の金融政策に対する警戒感などが重石となって年末までは一進一退の推移が続きましたが、年明け以降は、日本企業の更なるガバナンス改革に対する期待感が高まる中で大きく上昇し、バブル経済崩壊後の高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の金融政策に対する警戒感や中国の景気減速懸念などが重石となる中で始まりましたが、8月下旬に米長期金利の上昇が一服すると上昇に転じ、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が後退する中で、TOPIXは9月中旬に1990年5月以来となる高値水準を回復しました。その後は、底堅い米国経済を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)が先行きの政策金利見通しを引き上げたことや、日銀の政策再修正観測から国内長期金利が上昇したことなどから反落を余儀なくされました。FRBの利上げ終了観測や日銀による早期の政策変更の可能性などを背景とした円高や、国内政治を巡る不透明感などが重石となって、11月半ば以降も上値の重い展開が続きましたが、年明け後は、堅調に推移する米国株の動きが支援材料となったほか、半導体需要の拡大期待が強まる中で関連銘柄が牽引役となって、日本株は力強く上昇しました。円安ドル高の進行や日本企業の更なるガバナンス改革への期待のほか、米国の早期利下げ観測などが株価を押し上げ、TOPIXは9月に付けた高値水準を更新して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。

当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に銀行業、陸運業、建設業、減った業種は、主に医薬品、情報・通信業、卸売業でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.0%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.8%上回りました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	11.1%
2	卸売業	10.5
3	建設業	8.6
4	情報・通信業	7.5
5	化学	6.2
6	保険業	5.6
7	医薬品	5.0
8	銀行業	5.0
9	ガラス・土石製品	4.4
10	ゴム製品	4.2



当期末

	業種	比率
1	電気機器	11.5%
2	建設業	9.9
3	卸売業	9.2
4	銀行業	7.9
5	化学	6.8
6	情報・通信業	6.0
7	ガラス・土石製品	4.8
8	陸運業	4.7
9	ゴム製品	4.6
10	保険業	4.6

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断のほか、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。債券利回りと比較して十分に高い水準にある配当利回りは、好配当銘柄に対する中期的な下支え要因になると考えています。また東証による上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請は、企業の株主還元強化も後押しすることで、ファンドにとって有望な組入候補の増大につながるが見込まれます。足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

■1万円(元本10,000円)当たりの費用明細

(2023年7月11日～2024年1月10日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	4

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万円(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2023年7月11日から2024年1月10日まで）

●株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	5,600.9 (1,493.1)	12,545,269 (-)	1,911.2	4,910,570
未 上 場	-	-	285.3	564,894

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,020,733千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	48,398,263千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.37

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380	1,636,633	1,185	大和ハウス工業	201.3	737,369	3,663
積水ハウス	290.3	832,220	2,866	アルテリア・ネットワークス	285.3	564,894	1,980
コスモエネルギーホールディングス	100.9	571,702	5,666	SBIホールディングス	185.7	562,991	3,031
SWCC	256	548,864	2,144	デンソー	160	370,504	2,315
丸井グループ	207.5	526,481	2,537	レンゴー	354.2	341,671	964
キャノン	146.8	517,455	3,524	キリンホールディングス	155.4	322,704	2,076
鹿島建設	206.9	483,524	2,336	住友電気工業	172.1	318,155	1,848
AZ-COM丸和ホールディングス	291.2	433,654	1,489	エービーシー・マート	117.6	285,950	2,431
AGC	77.3	393,411	5,089	SOMPOホールディングス	45.7	279,263	6,110
ニチアス	128.3	390,690	3,045	住友金属鉱山	51.3	214,665	4,184

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年7月11日から2024年1月10日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年1月10日現在）

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)			
INPEX	250.5	384.2	749,574
建設業 (9.9%)			
大成建設	42.8	—	—
大林組	589.9	730	933,670
鹿島建設	—	206.9	519,836
五洋建設	734.5	1,044	876,960
住友林業	290.3	290.3	1,253,515
大和ハウス工業	201.3	—	—
積水ハウス	—	290.3	954,216
エクシオグループ	162.7	250.5	804,355
食料品 (2.8%)			
アサヒグループホールディングス	111.7	153.6	836,966
麒麟ホールディングス	155.4	—	—
日本たばこ産業	170.4	170.4	647,520
パルプ・紙 (—)			
レンゴー	354.2	—	—
化学 (6.8%)			
クラレ	—	170.9	248,574
日産化学	67.8	125.1	729,082
信越化学工業	177.9	177.9	987,700
エア・ウォーター	241.7	183.1	356,770
日本パーカライジング	188.3	323.4	371,586
アイカ工業	93.1	150.5	527,502
花王	83.9	73.2	436,418
医薬品 (3.5%)			
武田薬品工業	196.1	171.8	740,801
アステラス製薬	560.4	634	1,117,742
エーザイ	14.5	—	—
石油・石炭製品 (1.1%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	100.9	612,866
ゴム製品 (4.6%)			
TOYO TIRE	340.2	441.5	1,065,118
ブリヂストン	201.8	236	1,418,124
ガラス・土石製品 (4.9%)			
AGC	130.3	186.5	994,791
フジインコーポレーテッド	168.9	144.5	436,390

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチアス	218.7	347	1,185,005
非鉄金属 (2.7%)			
住友金属鉱山	51.3	—	—
住友電気工業	377.1	205	384,067
SWCC	110.5	366.5	1,058,818
金属製品 (1.6%)			
東洋製罐グループホールディングス	386.9	352	838,992
機械 (1.2%)			
アマノ	148.1	194.9	669,286
電気機器 (11.5%)			
日立製作所	103.6	103.6	1,098,160
三菱電機	316.2	316.2	646,629
ソシオネクスト	22.1	110.5	309,123
日本電気	54.6	54.6	475,347
ローム	22.1	88.4	234,171
村田製作所	97.4	399.3	1,182,526
キャノン	—	146.8	544,334
東京エレクトロン	67.2	67.2	1,705,872
輸送用機器 (3.4%)			
デンソー	40	—	—
トヨタ自動車	216.2	294.1	807,304
本田技研工業	162.7	652.8	1,001,068
電気・ガス業 (3.2%)			
関西電力	363.8	363.8	716,686
九州電力	—	287.8	302,333
大阪瓦斯	250.8	231.1	728,658
陸運業 (4.7%)			
山九	114	191	1,009,626
セイノーホールディングス	119.9	185.6	407,206
AZ-COM丸和ホールディングス	—	291.2	461,260
九州旅客鉄道	200.4	200.4	645,688
倉庫・運輸関連業 (1.8%)			
上組	283.5	286.1	991,622
情報・通信業 (6.0%)			
アルテリア・ネットワークス	285.3	—	—
大塚商会	45.1	45.1	270,915
KDDI	265.4	314	1,461,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	629	629	1,155,787
D T S	88.3	88.3	329,359
卸売業 (9.3%)			
伊藤忠商事	314.5	307.2	1,871,155
長瀬産業	268.2	268.2	625,844
豊田通商	44	78.7	711,684
三菱商事	255	765	1,779,772
小売業 (4.2%)			
ローソン	66.5	76.1	556,747
エービーシー・マート	39.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	103	87.6	500,371
日本瓦斯	151.2	151.2	364,770
しまむら	—	18.4	303,324
丸井グループ	—	207.5	519,580
銀行業 (7.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,380	1,738,800
りそなホールディングス	512.7	654.3	482,022
三井住友フィナンシャルグループ	288.3	288.3	2,053,849

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (—)				
SBIホールディングス	114.1	—	—	
保険業 (4.6%)				
SOMPOホールディングス	180.4	134.7	971,860	
東京海上ホールディングス	186.6	227.7	817,898	
T&Dホールディングス	252.5	290.5	673,814	
その他金融業 (1.8%)				
オリックス	343.4	343.4	947,955	
サービス業 (1.2%)				
日本郵政	137.1	—	—	
セコム	70	62.4	670,176	
合計	株 数 ・ 金 額	千株 13,895.5	千株 18,793	千円 53,831,233
	銘柄 数 < 比 率 >	68銘柄	67銘柄	<99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		単位数または口数	単位数または口数	評 価 額
		千口	千口	千円
大和ハウスリート投資法人		1.421	1.421	365,481
合 計	口 数 、 金 額	1.421	1.421	365,481
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.7%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 53,831,233	% 95.4
投 資 証 券	365,481	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,258,090	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	56,454,805	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 56,454,805,087
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,099,936,827
株 式(評価額)	53,831,233,160
投 資 証 券(評価額)	365,481,200
未 収 配 当 金	158,153,900
(B) 負 債	2,396,932,670
未 払 解 約 金	2,396,932,670
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	54,057,872,417
元 本	17,006,567,610
次 期 繰 越 損 益 金	37,051,304,807
(D) 受 益 権 総 口 数	17,006,567,610口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	31,786円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	14,903,335,867円
期中追加設定元本額	3,260,894,262円
期中一部解約元本額	1,157,662,519円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	14,734,819,074円
フィデリティ・日本配当成長株投信	2,271,748,536円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当 期 自2023年7月11日 至2024年1月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 749,485,746
受 取 配 当 金	749,479,588
受 取 利 息	566
そ の 他 収 益 金	5,592
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,591,998,695
売 買 益	5,239,936,321
売 買 損	△647,937,626
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	5,341,484,441
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	27,549,546,338
(E) 解 約 差 損 益 金	△2,388,278,497
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,548,552,525
(G) 合 計(C+D+E+F)	37,051,304,807
次 期 繰 越 損 益 金(G)	37,051,304,807

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2023年10月6日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。

●2023年10月6日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。